

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	中部瓦斯株式会社
【英訳名】	CHUBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 捷二
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー
【電話番号】	（0532）51-1212（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 鎌田 雄滋
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー
【電話番号】	（0532）51-1212（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 鎌田 雄滋
【縦覧に供する場所】	中部瓦斯株式会社浜松支社 （浜松市東区西塚町200番地） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第90期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第89期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	9,847,755	10,492,621	34,813,924
経常利益(千円)	1,496,451	1,680,480	1,600,131
四半期(当期)純利益(千円)	989,731	1,009,464	995,280
純資産額(千円)	17,405,747	17,996,454	17,143,932
総資産額(千円)	54,313,636	56,906,221	56,529,309
1株当たり純資産額(円)	395.93	409.89	390.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.63	23.09	22.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.9	31.5	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,816,113	1,831,208	5,962,272
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,399,687	2,115,237	6,920,898
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,839	332,558	1,248,679
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,483,105	1,648,306	2,264,893
従業員数(人)	523	531	532

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

		平成23年3月31日現在	
従業員数（人）		531	（133）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

		平成23年3月31日現在	
従業員数（人）		370	（79）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループ業績におけるウエイトが高く、当該事業が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「ガス事業」の主要製品である都市ガスについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (平成23年1月1日～平成23年3月31日)	
	数量(千 m^3)	前年同四半期比(%)
製造ガス	16,656	104.0
製品ガス仕入	58,540	98.8

(2) 受注状況

「ガス事業」については、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は愛知県内の豊橋市、豊川市及び静岡県内の浜松市、磐田市を主な供給エリアとし、ガスを導管により直接需要家に販売しております。

ガス販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (平成23年1月1日～平成23年3月31日)			
	数量(千 m^3)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
家庭用	25,654	103.5	4,712,525	105.0
業務用	48,933	97.9	3,859,407	103.5
計	74,588	99.7	8,571,933	104.3
1ヶ月平均調定件数	199,409 件			99.8
調定件数1件当たり 1ヶ月平均販売量	124 m^3			100.0

(注) 1 生産量等と販売量との差は貯蔵量、自家使用量及び勘定外ガス量等があるからであります。

2 ガス事業の性質上、販売量において著しい季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間のガス販売量は、前年同期比0.3%減の7,458万8千m³となりました。ガス売上高（付随する受注工事及び器具販売を除く）は、原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、同4.3%増の85億7千1百万円となりました。このガス売上高の増加等により、連結売上高は同6.5%増の104億9千2百万円となりました。

利益につきましては、家庭用ガス販売量の増加等により、ガス事業の利益が増加したことや、持分法による投資利益の回復により、経常利益は前年同期比12.3%増の16億8千万円、四半期純利益は同2.0%増の10億9百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ガス事業）

当第1四半期連結会計期間末のお客さま戸数は227,963戸（前期末から84戸の増加）となりました。ガス販売量は、家庭用につきましては年初の気温が低めに推移したことから、前年同期比3.5%の増加となりました。業務用につきましては、工業用の販売量が減少したことから、同2.1%の減少となりました。この結果、ガス販売量全体としましては、前年同期比0.3%減の7,458万8千m³となりました。

当事業の売上高（付随する受注工事及び器具販売を含む）は、原料費調整制度に基づく販売単価の調整により97億1千万円、営業利益は16億3百万円となりました。

（不動産事業）

当事業の売上高は6億2百万円となり、営業利益は1千6百万円となりました。

（その他の事業）

当事業の売上高は2億7千2百万円となり、営業利益は1千万円となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定が5億6千1百万円増加、関係会社長期貸付金が8億1千万円増加、受取手形及び売掛金が3億2千7百万円増加したことに対し、減価償却の進捗により供給設備が3億7千8百万円減少、現金及び預金が6億1千5百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円減少しました。これは主に、短期借入金が5億円増加、未払法人税等が3億3千5百万円増加、1年以内に期限到来の固定負債が2億3千5百万円増加したことに対し、長期借入金が8億9千7百万円減少、賞与引当金が3億1千9百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億5千2百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が配当の実施により1億5千5百万円減少し、四半期純利益により10億9百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億1千6百万円減少し、16億4千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、18億3千1百万円（前年同四半期は18億1千6百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益16億8千万円と減価償却費11億3千6百万円等の増加要因と、売上債権の増加額2億7千7百万円と賞与引当金の減少額3億1千9百万円、法人税等の支払額2億9千9百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億1千5百万円（前年同四半期は23億9千9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億9千5百万円と関係会社貸付けによる支出8億1千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億3千2百万円（前年同四半期は9千1百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入7億円と短期借入金の純増加額5億円の増加要因と、長期借入金の返済による支出13億5千7百万円と配当金の支払額1億5千5百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年5月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,659,752	44,659,752	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	44,659,752	44,659,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数（千株）		資本金（千円）		資本準備金（千円）	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	44,659	-	3,162,789	-	1,685,117

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 175,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,066,000	44,066	-
単元未満株式	普通株式 418,752	-	-
発行済株式総数	44,659,752	-	-
総株主の議決権	-	44,066	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	175,000	-	175,000	0.39
計	-	175,000	-	175,000	0.39

（注）当社の自己保有株式の所有株式数の合計（自己名義所有株式数のみ）は、当第1四半期会計期間末日現在178,000株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	219	224	224
最低（円）	215	215	200

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,018,183	1,048,107
供給設備	22,279,369	22,658,231
業務設備	3,376,750	3,399,100
その他の設備	5,355,708	5,424,899
建設仮勘定	4,457,446	3,896,336
有形固定資産合計	<u>1 36,487,458</u>	<u>1 36,426,674</u>
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,609,602	1,686,685
投資その他の資産		
投資有価証券	9,319,601	9,295,877
関係会社長期貸付金	2,610,000	1,800,000
繰延税金資産	546,531	531,839
その他投資	268,749	267,019
貸倒引当金	37,222	37,542
投資その他の資産合計	<u>12,707,660</u>	<u>11,857,193</u>
固定資産合計	<u>50,804,721</u>	<u>49,970,553</u>
流動資産		
現金及び預金	1,656,056	2,271,893
受取手形及び売掛金	2,852,505	<u>2 2,524,611</u>
商品及び製品	847,787	943,327
仕掛品	209,605	207,179
原材料及び貯蔵品	176,955	197,243
繰延税金資産	210,936	218,796
その他流動資産	175,906	221,815
貸倒引当金	28,252	26,112
流動資産合計	<u>6,101,499</u>	<u>6,558,755</u>
資産合計	<u>56,906,221</u>	<u>56,529,309</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	19,234,852	20,132,845
繰延税金負債	48,546	38,195
退職給付引当金	1,682,749	1,659,921
役員退職慰労引当金	196,870	259,470
ガスホルダー修繕引当金	130,292	123,800
その他固定負債	325,668	340,122
固定負債合計	21,618,978	22,554,355
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,648,372	5,412,512
支払手形及び買掛金	2,532,700	2,473,591
短期借入金	5,062,000	4,562,000
未払法人税等	755,796	420,702
繰延税金負債	548	3,145
賞与引当金	126,154	445,409
ポイント引当金	81,900	77,700
その他流動負債	3,083,315	3,435,960
流動負債合計	17,290,788	16,831,021
負債合計	38,909,767	39,385,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,688,050	1,688,050
利益剰余金	12,913,976	12,060,207
自己株式	200,800	200,219
株主資本合計	17,564,016	16,710,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358,420	354,303
評価・換算差額等合計	358,420	354,303
少数株主持分	74,017	78,799
純資産合計	17,996,454	17,143,932
負債純資産合計	56,906,221	56,529,309

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	1 9,847,755	1 10,492,621
売上原価	5,007,924	5,514,851
売上総利益	4,839,830	4,977,770
供給販売費及び一般管理費	2 3,274,019	2 3,336,049
営業利益	1,565,811	1,641,721
営業外収益		
受取利息	173	120
受取配当金	2,755	2,431
持分法による投資利益	-	80,698
受取賃貸料	40,266	39,555
その他	12,235	12,414
営業外収益合計	55,431	135,221
営業外費用		
支払利息	92,036	88,167
持分法による投資損失	24,046	-
その他	8,708	8,294
営業外費用合計	124,791	96,461
経常利益	1,496,451	1,680,480
税金等調整前四半期純利益	1,496,451	1,680,480
法人税等	493,473	675,798
法人税等調整額	7,191	-
法人税等合計	500,664	675,798
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,004,681
少数株主利益又は少数株主損失 ()	6,054	4,782
四半期純利益	989,731	1,009,464

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,496,451	1,680,480
減価償却費	1,088,702	1,136,869
長期前払費用償却額	978	968
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,418	1,819
賞与引当金の増減額 (は減少)	303,693	319,254
ポイント引当金の増減額 (は減少)	4,500	4,200
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (は減少)	6,606	6,491
退職給付引当金の増減額 (は減少)	24,193	22,827
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	204,165	62,600
受取利息及び受取配当金	2,928	2,552
支払利息	92,036	88,167
持分法による投資損益 (は益)	24,046	80,698
売上債権の増減額 (は増加)	327,927	277,619
たな卸資産の増減額 (は増加)	60,834	113,402
仕入債務の増減額 (は減少)	296,325	53,697
未払消費税等の増減額 (は減少)	66,678	182,232
その他	97,669	382,265
小計	2,302,056	2,166,167
利息及び配当金の受取額	55,860	58,669
利息の支払額	96,090	94,397
法人税等の支払額	438,612	299,265
その他	7,100	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816,113	1,831,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,299,651	1,295,496
有形固定資産の売却による収入	-	184
無形固定資産の取得による支出	224,210	9,185
投資有価証券の取得による支出	11,925	-
投資有価証券の売却による収入	37,362	-
関係会社貸付けによる支出	900,000	810,000
その他	1,261	739
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,399,687	2,115,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,100,000	500,000
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,187,470	1,357,893
配当金の支払額	200,472	155,833
リース債務の返済による支出	19,614	18,250
その他	604	581
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,839	332,558
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	491,734	616,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,974,839	2,264,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,483,105	1,648,306

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。 2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 減価償却累計額 84,963,917 千円 2 ----- 3 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証 静浜パイプライン(株) 2,635,000 千円 豊橋ケーブルネット ワーク(株) 181,000 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 減価償却累計額 83,962,158 千円 2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。当連結会計年度末日は、休業日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 4,580 千円 3 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証 静浜パイプライン(株) 1,960,000 千円 豊橋ケーブルネット ワーク(株) 195,200 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。 2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 121,868 千円 退職給付費用 77,623 役員退職慰労引当金繰入額 5,535 ガスホルダー修繕引当金繰入額 6,606 貸倒引当金繰入額 3,390 減価償却費 986,901	1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。 2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 123,154 千円 退職給付費用 79,214 役員退職慰労引当金繰入額 4,870 ガスホルダー修繕引当金繰入額 6,491 貸倒引当金繰入額 1,955 減価償却費 1,039,356

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 1,493,105 千円	現金及び預金勘定 1,656,056 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える 10,000	預入期間が 3 ヶ月を超える 7,750
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,483,105	現金及び現金同等物 1,648,306

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3 月31日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 44,659,752株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 934,783株

3 . 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 . 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 2 月10日 取締役会	普通株式	155,694	3.50	平成22年12月31日	平成23年 3 月 7 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,202,390	1,018,222	317,875	309,266	9,847,755	-	9,847,755
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,556	306	72,421	600	85,883	(85,883)	-
計	8,214,947	1,018,529	390,296	309,866	9,933,639	(85,883)	9,847,755
営業利益(又は 営業損失)	2,084,173	18,635	(2,078)	27,126	2,127,857	(562,046)	1,565,811

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス
器具及び工事事業	ガス機器、ガス工事
不動産事業	不動産の賃貸、売買及び仲介等
その他の事業	電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外事業所がないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

海外売上高がないため、開示の対象となる事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、ガスの製造、供給及び販売、ガス供給のための配管工事及びガス器具販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買及び仲介等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,696,742	524,396	10,221,139	271,482	10,492,621	-	10,492,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,477	77,822	91,299	600	91,899	91,899	-
計	9,710,220	602,219	10,312,439	272,082	10,584,521	91,899	10,492,621
セグメント利益	1,603,957	16,738	1,620,695	10,535	1,631,231	10,489	1,641,721

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の

供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,489千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3 月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 株当たり純資産額 409.89円	1 株当たり純資産額 390.26円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 22.63円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 23.09円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	989,731	1,009,464
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	989,731	1,009,464
期中平均株式数 (千株)	43,736	43,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成23年 2 月10日開催の取締役会において、第89期 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日) の期末配当に
関し、次のとおり決議し、配当いたしました。

期末配当による配当金の総額.....155,694千円

1 株当たり金額.....3円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年 3 月 7 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5 月13日

中部瓦斯株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恵一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田宮 紳司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注）２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5 月12日

中部瓦斯株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恵一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田宮 紳司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注）２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。